

滋賀県内企業動向調査

2016年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し

景況感は悪化、先行きも不透明感

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

今回の調査によると、現在(16年1-3月期)の自社の業況判断DIは-16となった。前回(15年10-12月期)から12ポイント低下し、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大した。暖冬による季節商品等の売上減少が多く業種でみられた。原油価格の下落は仕入価格、コストの低下につながっているが、一部業種ではマイナスに働いた。中国経済減速の影響も引き続き懸念されている。一方、サービス業を中心にインバウンド(訪日外国人旅行)などの好影響が続いている。3カ月後の業況判断DIは、現在から1ポイント低下して-17となる見通しで、先行きも不透明である。

【調査概要】
 ●調査名:「滋賀県内企業動向調査」
 ●調査時期:2016年2月8日~26日
 ●調査方法:郵送による配布、回収
 ●調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 935社
 ●有効回答数:356社(有効回答率38%)
 うち製造業:157社(有効回答数の構成比44%)
 うち非製造業:199社(有効回答数の構成比56%)
【分析手法】
 ●DI(デフュージョン・インデックス)
 質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI …暖冬の影響等でマイナス幅が拡大

①全体の動向(図表1)

今回の調査(16年1-3月期)での自社の業況判断DIは前回(15年10-12月期)の-4から12ポイント低下の-16となり、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大した。消費増税が実施された14年4-6月期以降、8四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

暖冬による季節商品の売上減少が多く業種でみられた。原油価格の下落は、原材料とする業種には追い風となったが、一部業種ではマイナスに働いた。また、中国やアジア圏経済減速の影響を指摘する企業もあった。一方、サービス業を中心にインバウ

ンド(訪日外国人旅行)需要増などによる好影響が続いている。3カ月後は1ポイント低下の-17と、マイナス幅がやや拡大する見通しである。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は27.4%と4分の1になり、「3月まで」(7.2%)を合わせると34.6%と約3分の1に上った。一方で半年以上先の「10月以降(不明を含む)」も約4割(40.1%)を占め、一部では業績不振が続くとみられる。業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業の23.0%に対し非製造業は30.8%と、非製造業の方が回復の割合が高くなった。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は、前回の-4から21ポイント低下の-25となった。木材・木製品(前回:-50→今回:+9)が大幅に回復してプラス水準となったものの、一般機械(+12→-22)、電気機

械(+27→-11)はプラス水準からマイナス水準に悪化、繊維(-9→-25)、窯業・土石(-20→-38)、食料品(-8→-33)、輸送用機械(-43→-63)などはマイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。3カ月後の製造業全体は、現在と同水準の-25となる見通しである。

非製造業は、前回の-5から4ポイント低下し-9となった。前回プラス水準に回復した卸売(+3→-25)が大幅に低下してマイナス水準となり、前回「もちあい」にまで回復した小売(±0→-34)もマイナス水準に低下した。不動産(-38→-11)はマイナス幅が縮小。建設(-2→+8)、運輸・通信(-21→+6)はプラス水準に回復した。

3カ月後は、現在から1ポイント低下の-10となる見通しである。

その他のDI…売上、経常利益はマイナス幅が拡大 仕入価格は6四半期連続で低下

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-6→今回:-16)は、製造業は前回「もちあい」にまで回復したが今回は-15に低下、非製造業も-11から-17に低下した。全体では6四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。

理由としては、「暖冬の影響で売上減少」(繊維、食料品、小売、電気・ガス、サービス)や「中国、アジア圏経済の減速」(鉄鋼、一般機械、その他の製造)、「消費増税の影響が長引いて売上減少」(木材・木製品)、「住宅着工数が減少、ハウスメーカーの受注が不透明」(建設)、「商品相場下落」(非鉄金属)、「原材料の高止まり、売価に転嫁できない」(その他の製造)といった厳しい意見が多くみられた。一方で「大手企業の業績が良いため受注良好」(一般機械)、「同業の減少、季節要因」(繊維)、「公共工事、年度末工事の受注増」(建設)、「インバウンドの増加」(サービス)、「燃料価格低下、倉庫、運送の稼働率安定」(運輸・通信)といった好調なコメントもみられた。

その他、経常利益DI(-7→-15)は8ポイント低下で、8四半

期連続でマイナス水準となった。製・商品の在庫DI(+6→+9)は製造業(+10→+12)、非製造業(+3→+7)とも過剰感が強まった。販売価格DI(-3→-8)は5ポイント低下。製造業で2ポイント低下し、非製造業も7ポイント低下した。仕入価格DI(+14→+4)は-10ポイントと、大幅かつ6四半期連続で低下した。

生産・営業用設備DI(-5→±0)は、「もちあい」となった。雇用人員DI(-21→-16)は、15四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

設備投資の状況…2四半期連続で5割を超え、 「生産・営業用設備の更新」が8四半期連続トップ

①設備投資の実施予定

今期(1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は53%だった。3四半期連続で上昇し、2四半期連続で50%を超えた。業種別にみると、製造業は56%で、前回(57%)並みを維持。うち窯業・土石は88%、化学が78%となり、半数以上の業種で5割を超えた。非製造業は51%(前回46%から+5ポイント)で、運輸・通信で82%、サービスで61%、小売で52%、その他の非製造業で50%となった。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が45%、非製造業が41%で全体では42%と、低下に転じる見通しである。

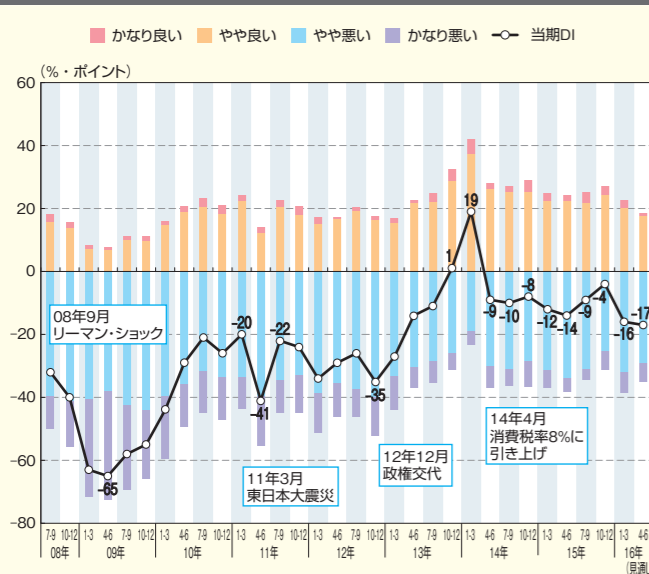
②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多く、8四半期連続トップをキープした。次いで「車両の購入」(26%)、「OA機器の購入」(24%)と続いた。「生産・営業用設備の更新」は前回に引き続き高い水準を維持している。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業は「車両の購入」(34%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年10-12月期 前回	16年1-3月期 今回(※2)	16年4-6月期 見通し
全体	354	-4	-16 (-9)	-17
製造業	157	-4	-25 (-11)	-25
繊維	24	-9	-25 (-22)	-50
木材・木製品	11	-50	9 (-63)	-27
化学	9	-11	-11 (11)	11
窯業・土石	8	-20	-38 (-10)	-38
鉄鋼	4	-40	-50 (0)	-50
食料品	9	-8	-33 (0)	-22
金属製品	14	0	-21 (-6)	-29
一般機械	18	12	-22 (-6)	-22
電気機械	9	27	-11 (0)	0
その他の製造業	30	-3	-27 (-16)	0
非製造業	197	-5	-9 (-7)	-10
建設	53	-2	8 (-5)	-15
不動産	9	-38	-11 (-31)	-11
卸売	40	3	-25 (-16)	-21
小売	29	0	-34 (4)	-24
運輸・通信	17	-21	6 (-7)	0
サービス	37	-4	-3 (-2)	19
その他の非製造業	10	44	10 (25)	-11

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示
 (※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	15年4-6月期	7-9月期	10-12月期(前回)	16年1-3月期(今回※)	16年4-6月期(見通し)
売上 (増加-減少)	-6	-12	-6	-16 (-11)	-20
経常利益 (増加-減少)	-6	-9	-7	-15 (-13)	-19
製・商品の在庫 (過剰-不足)	6	9	6	9 (2)	4
販売価格 (上昇-下落)	-1	-3	-3	-8 (-6)	-11
仕入価格 (上昇-下落)	25	24	14	4 (12)	4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-1	-3	-5	0 (-2)	-1
雇用人員 (過剰-不足)	-11	-20	-21	-16 (-18)	-14

※()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

